

逸見教授の

ハートフル ティムタイム

漫画内では入りきらなかった脱炭素に関するお話しを
逸見教授が優雅に解説してくれるコーナー！

今回のテーマ

コベネフィットと
ステークホルダー

温暖化のために温暖化対策を
するのはもったいない？

脱炭素には、温暖化以外のことが
とても大事です。逆に他のことは何

も考えずに地球温暖化・気候変動だ

け止めるなら特に難しいことはあり

ません。最も極端な話、人類が絶滅す

れば人為起源の気候変動もそのうち

止まります **「用語解説」**。そこまでい

かなくても、エネルギーの値段を10

倍にすれば電気代やガソリン代を払

えないので一気に省エネルギーにな

るでしょう。ですが、電気や燃料を使

えず生活が不便になるだけではな

く、健康や生命にも関わるでしょう。

これでは本末転倒です。

温暖化対策で温暖化以外のことを

考える、とはどういうことでしょう

か。例えば断熱や再エ

ネなどで特別に省エネ





ルギー性能の高い建物はZEHや

ZEB 【用語解説2】と呼ばれていま

す。もちろん気候変動対策に効果的

ですが、それだけではありません。ま

ず、エネルギー代金が節約できて経

済的です。特に寒冷地で断熱性の悪

い家に住んでいると燃料代の支出が

かさみ、他のことにお金を使えなく

なってしまう 【用語解説3】。さらに

断熱改修した家のほうが健康にもよ

いことが知られています 【脚注1】。省

エネ改修は温暖化対策になり、家

計の節約になり、社会の貧困対策

になり、快適で健康にも良い。こ

うした一石二鳥の効果を共便益

(Co-benefit) 略して「コベネ」といい

ます 【脚注2】。本編では公共交通が

取り上げられていましたね。人工知

能(AI)による自動運転と電気自

動車を組み合わせた脱炭素で効率

のよい**地域交通システム** 【用語解説4】

の研究も進められています。国産の

エネルギーが中心になれば輸入化石

燃料の価格変動の影響を受けづら

いでしょう。都市の緑化は景観を改善

し、CO₂を吸収し、ヒートアイラン

ドの緩和もします。再生可能エネル

ギーを安定して使える

地域では脱炭素に本腰

を入れて取り組む企業

の立地に有利になるか

もしれません。地域の

農水産物を地産地消・

旬産旬消することは輸

送や栽培のエネルギーを減らし、地

域の農業振興にも役立ちます。さら

に広い目で見ると食料輸入が減り、

輸出国で農地を増やすための森林伐

採を減らせるかもしれません。林業

ロボットなどで生産性・安全性を高

める取り組み 【脚注3】 は森林の手入

れをすることでCO₂吸収を増やし、

防災にも役立つ可能性があります。

こうして見ると温暖化対策のため



ゆずの加工品開発で一石三鳥を狙った例ですね。温暖化対策ではありませんが、これも立派なコベネフィットです。

【脚注1】国土交通省「断熱改修等による居住者の健康への影響調査 中間報告(第3回)」https://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000198.html
 【脚注2】省エネ改修の側から見ると温暖化対策も複数あるメリットのひとつ、ということもできます。この場合は、省エネ改修の多便益(multi benefit、マルチベネフィット)と言います。なお副次的便益(ancillary benefit、アンシリャーベネフィット)という言い方もあります。



これはカルタ取りではなく、みんなで温暖化対策のアイデアを出し合ってカードに書き出したものを並べている様子。新しいことを始めるときにはこうしたワークショップ形式で自由に発想してみることも役に立ちます。

「だけ」に何かをするのはもったいないのでは？と思うほどです。わたしたちの目指す未来である脱炭素社会は今よりも健康・安全・便利・快適であるべきです。気候変動が緩和されることはその一部。地域の課題・問題の解決策・改善策を考えると、ついでに脱炭素にもなる方法がないか、

考えてみましょう。

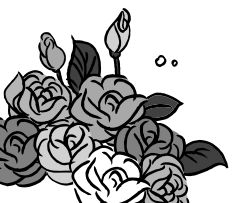
協力者を増やそう

第2話ではチーム結成が課題でした。役場の職員だけでなく色々な人に入ってもらうことで、実現性のあるビジョンにすることが狙いでしたね。いざビジョンが出来たら今度は実現に向けて事業を繰り出していきます。そこではさらに沢山の、全く関心のなかった人や、温暖化対策に反対の人も関わってくるでしょう **【用語解説5】**。例えば巨大な風力発電機や広大な太陽光発電所は、景観や安全の心配から、建設に反対されることもしばしばあります。一方、はじめから大勢の住民が関わって

る計画は受け入れられやすいとも言われています。そしてお金の問題は決定的に重要です。ほとんどの場合、すべてを町の予算で実施することは不可能でしょう。そうすると国政府や県、民間の金融機関などが関わってきます。新しい技術や制度、啓発などには地域の大学などの専門家がアドバイザーとしてお手伝いすることもよくあります **【用語解説6】**。

脱炭素社会の実現は長い道のりです。日本政府の目標は2050年。最初に勢いよく目標を発表するだけではなく、達成まで歩み続けられる息の長いパートナーシップを築いていきたいものです。

【脚注3】「スマート林業」と呼ばれています。「デジタル管理・ICTによる林業、安全で高効率な自動機械による林業」のこと（林野庁「スマート林業実践マニュアル」）



よくわかる用語解説

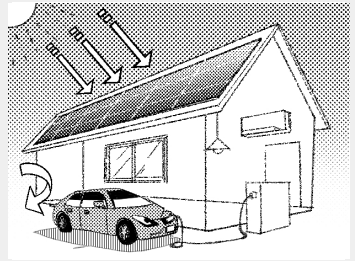
1 環境とはなにか

もともと「環境」という言葉は「何かの周り」という意味。環境というと普通は私たち人間を取り巻くもの（空気、水、日光、土、森、資源、生物、地球など）を指しています。ですから人間がいなければ「環境」も存在しない!ということに。もっとも地球は人間がいてもいなくても気にしないでしょうけどね。



2 ZEH・ZEB 【ぜっち、ぜぶ】

ネット・ゼロ・エネルギー・ホーム、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング。建物の壁など（「外皮」といいます）を改善してエネルギーを使う量を減らし、建物に装備した太陽光発電などで使うエネルギーをすべて賄う＝外から供給するエネルギーがゼロ。完全自立は難しいですが、最高レベルの省エネ建物の基準になっています。



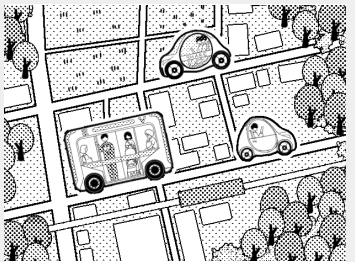
3 燃料貧困 【Fuel poverty】

家計が貧しいとあまり立派な家に住めず、断熱が悪くて冬の暖房費がかさみ、そうするとお金が貯められないのでますます貧しく…という悪循環。温暖化対策で政府が住宅の改修に補助を出すことで燃料貧困も改善できれば正に一石二鳥ですね。



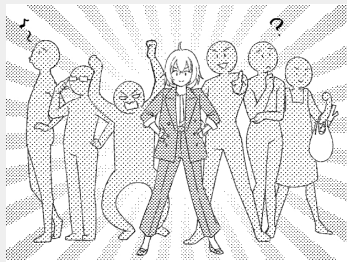
4 地域交通システム

電車やバスなど公共交通は大勢の人が素早く移動でき、エネルギー消費も少ない優れた移動手段です。しかし乗る人が少なければ無駄が多く、便を減らすと不便になって乗る人が減り…という悪循環。そこで人口密度が少ない地域でも移動に不便しない新しい交通システムの工夫があらこちでされています。



5 ステークホルダー

もともとはビジネス用語。はじめは出資者・株主を指していましたが、今ではお客さんや社員、地域住民などを含む幅広い「利害関係者」。本気で脱炭素をすればみんなが巻き込まれます。スムーズに協力体制がつかれるように、重要なステークホルダーが早めに参画することがキモです。



6 連携協定

地方公共団体が外部組織と「お互い協力して～しましょう」という約束をすることがあります。単年度の契約より継続的で、お金のやり取りが不要で、双方の現場担当者が根拠をもって活動出来るメリットがあります。私の所属する富久島大学も中虎町と「連携協定」を結んでゼロカーボン実現を後押しする予定です。

